



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 吉村 伸三 TEL 03-6862-8842
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	854,550	9.8	34,946	16.9	33,767	10.7	18,610	16.7
2024年3月期	778,370	11.8	29,906	17.1	30,503	16.6	15,944	3.9

（注）包括利益 2025年3月期 24,950百万円（△5.0％） 2024年3月期 26,273百万円（31.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	118.90	109.17	9.4	4.8	4.1
2024年3月期	106.25	94.08	9.4	4.8	3.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 284百万円 2024年3月期 377百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	718,739	243,216	30.2	1,271.24
2024年3月期	686,136	204,561	26.1	1,197.13

（参考）自己資本 2025年3月期 217,053百万円 2024年3月期 179,208百万円

（注）2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	44,722	△58,024	454	67,306
2024年3月期	51,214	△62,492	33,157	79,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	5,926	35.8	3.3
2025年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	7,631	38.7	3.7
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		39.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	441,000	6.5	17,900	6.2	16,800	2.8	9,600	△8.5	56.23
通期	910,000	6.5	40,000	14.5	38,000	12.5	21,600	16.1	126.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社オプラス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	175,692,457株	2024年3月期	157,070,496株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,951,738株	2024年3月期	7,372,422株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	156,523,547株	2024年3月期	150,070,489株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（2025年3月期 795,512株、2024年3月期 805,545株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（2025年3月期 782,106株、2024年3月期 788,972株）を含めております。また、2023年3月期第4四半期連結会計期間より、期末自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの保有する当社株式（2025年3月期 2,913,300株、2024年3月期 4,055,700株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	17,426	6.0	6,055	△3.2	5,411	△20.3	6,165	0.6
2024年3月期	16,447	5.1	6,252	△12.3	6,788	△7.4	6,127	84.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	39.39	36.11
2024年3月期	40.83	36.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	389,955	94,701	24.2	552.73
2024年3月期	371,591	72,569	19.4	482.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 94,373百万円 2024年3月期 72,217百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】4ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績等の概況

①当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、ウクライナや中東情勢などの地政学リスクの長期化、中国経済の減速、物価上昇による節約志向の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の3年目として、業績のさらなる伸長に努めてまいりました。

当期の主な取り組みは以下のとおりです。

物流事業においては、4月に大容量蓄電池を設置した「都城物流センター」（宮崎県都城市）、7月に常温・低温複合型センターの「イオン福岡XD」（福岡市東区）、8月に大阪・京都両市の中心部へのアクセスに優れた「高槻PDセンター」（大阪府高槻市）、9月に冷凍冷蔵倉庫を運営する「湘南支店」増築（神奈川県伊勢原市）、10月に危険物倉庫を併設した多機能倉庫の「小牧北第2PDセンター」（愛知県小牧市）、2月に京阪神地区の配送に優位な「東大阪第2PDセンター」（大阪府東大阪市）、3月に九州エリアでの物流網強化に向けた「鳥栖物流センター」（佐賀県鳥栖市）をそれぞれ開設、稼働させました。

また、2月にトラック中継輸送専用の大型施設として「TSUNAGU STATION 浜松」（浜松市浜名区）を本格稼働させ、隣接地に「浜松物流センター」も併設しました。

さらに、5月に全国ネットの輸配送網と量販・小売物流の強化を図るため「株式会社オプラス」をグループに迎えました。

商事・貿易事業においては、業務用の内装事業を拡大するため、7月に商業施設のディスプレイの設計・施工やマネキン・店舗什器の製造・販売などを営む「株式会社七彩（ななさい）」をグループに迎えました。

ライフサポート事業においては、8月に会員制総合卸売を営む寺内株式会社大阪本店ビル「ファンビタウン2ビル」（大阪市中央区）の建て替え工事が完成、グランドオープンし、売り場面積の拡大と品揃えの強化を図りました。

また、7月に健康分野の提供サービス拡大を図るため、介護事業を営む「株式会社アルファケア」をグループに迎えました。

ビジネスサポート事業においては、5月に拡大するBPOニーズへの対応を強化するため、システム運用やデータ管理などの受託を営む「株式会社日東テクノブレーン」をグループに迎えました。

環境負荷低減の取り組みについては、日本物流団体連合会から6月に株式会社ランテックが「第25回物流環境大賞 特別賞」を、12月にセンコー株式会社が「第1回モーダルシフト優良事業者大賞 優良事業者賞」を受賞しました。また、国土交通省から12月にセンコー株式会社が「令和6年度（第23回）グリーン物流パートナーシップ会議 物流パートナーシップ優良事業者 強靱・持続可能表彰」を受賞しました。

今後も当社グループは、人々の生活を支援する企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	778,370	854,550	76,179	9.8%
営 業 利 益	29,906	34,946	5,039	16.9%
経 常 利 益	30,503	33,767	3,264	10.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,944	18,610	2,666	16.7%

継続的な物価・人件費などのコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しておりますが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

当期のセグメント別の状況は、以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	495,626	550,510	54,883	11.1%
セグメント利益	26,664	32,364	5,699	21.4%

拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は5,505億10百万円と対前期比548億83百万円の増収、セグメント利益は323億64百万円と対前期比56億99百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	171,386	177,984	6,598	3.8%
セグメント利益	2,359	2,905	546	23.2%

仕入価格の上昇影響などがありましたが、拡販ならびに価格改定に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は1,779億84百万円と対前期比65億98百万円の増収、セグメント利益は29億5百万円と対前期比5億46百万円の増益となりました。

(ライフサポート事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	50,237	63,013	12,776	25.4%
セグメント利益	1,178	1,161	△17	△1.5%

M&Aの収益寄与ならびに、新規出店効果などによる利用者数・来店者数の増加影響などにより、営業収益は630億13百万円と対前期比127億76百万円の増収となったものの、人手不足の労働市場の中、採用コストを含めた人件費コスト増加などにより、セグメント利益は11億61百万円と対前期比17百万円の減益となりました。

(ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	13,637	15,504	1,866	13.7%
セグメント利益	1,932	2,843	910	47.1%

拡販ならびにホテル事業の回復などに努めたことやM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は155億4百万円と対前期比18億66百万円の増収、セグメント利益は28億43百万円と対前期比9億10百万円の増益となりました。

(プロダクト事業)

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	47,101	47,109	7	0.0%
セグメント利益	364	307	△57	△15.8

物価上昇による節約志向の高まりなどによる販売数量の減少や、原料仕入価格の上昇影響などがありましたが、価格改定を進め利益の確保を図るとともに、拡販などに努めたことなどにより、セグメント利益は3億7百万円と対前期比57百万円の減益にとどめました。

②今後の見通し

今後の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続き、各種政策の効果が緩やかな景気回復を支えることが期待されますが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりや、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを招き、個人消費に影響を及ぼすなど、景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような環境の中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の達成に向け、引き続き業績の向上に取り組んでまいります。次期連結業績予想は、連結営業収益9,100億円、連結営業利益400億円、連結経常利益380億円、親会社株主に帰属する当期純利益216億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末における総資産は、7,187億39百万円となり、前期末に比べ326億3百万円増加いたしました。

流動資産は、2,292億27百万円となり、前期末に比べ106億39百万円減少いたしました。これは、商品及び製品が26億52百万円、その他流動資産が13億31百万円増加したものの、現金及び預金が113億31百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が30億51百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、4,894億10百万円となり、前期末に比べ431億40百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が11億6百万円減少したものの、有形固定資産が316億76百万円、投資その他の資産が125億70百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、4,755億23百万円となり、前期末に比べ60億52百万円減少いたしました。

流動負債は、1,846億80百万円となり、前期末に比べ315億3百万円減少いたしました。これは、1年内償還予定の社債が100億円、未払法人税等が11億71百万円増加したものの、支払手形及び営業未払金が16億78百万円、電子記録債務が48億11百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が220億26百万円、短期借入金が111億70百万円、その他流動負債が35億14百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,908億42百万円となり、前期末に比べ254億50百万円増加いたしました。これは、社債が100億円、長期借入金が127億62百万円、その他固定負債が10億49百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、2, 432億16百万円となり、前期末に比べ386億55百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換などにより資本金が110億3百万円、資本剰余金が98億17百万円増加したことに加え、利益剰余金が107億34百万円、自己株式が24億26百万円、為替換算調整勘定が23億39百万円、退職給付に係る調整累計額が18億82百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から4.1ポイント上昇し、30.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、119億77百万円減少し、673億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、447億22百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が331億62百万円、減価償却費が301億35百万円、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が57億50百万円あったものの、未払債務の減少による資金の減少が92億86百万円、法人税等の支払額として129億13百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは580億24百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が124億86百万円あったものの、有形固定資産の取得に528億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に71億50百万円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億54百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純減額が118億67百万円、長期借入金の返済に150億4百万円、ファイナンス・リース債務の返済に104億1百万円、配当金の支払額に65億49百万円支出したものの、長期借入れによる収入が281億58百万円、社債の発行による収入が198億97百万円あったことなどによるものです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	30.9	30.5	27.6	26.1	30.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.6	27.8	24.2	25.0	35.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.2	5.8	4.8	5.4	6.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	27.7	25.5	28.6	22.7	14.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針とし、本中期経営計画（2022年4月～2027年3月）の最終年度までに配当性向40%を目指して配当していく方針であります。

この基本方針のもと、2025年3月期の期末配当金につきましては、従来の予想通り1株当

たり23円とし、既に実施している中間配当金23円と合わせまして、年間配当金を46円とさせていただきます予定です。

2026年3月期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,637	70,305
受取手形、営業未収入金及び契約資産	116,159	113,107
商品及び製品	19,231	21,883
仕掛品	780	833
原材料及び貯蔵品	3,060	2,771
その他	19,081	20,412
貸倒引当金	△83	△86
流動資産合計	239,866	229,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,663	282,918
減価償却累計額	△118,716	△144,690
建物及び構築物（純額）	118,947	138,228
機械装置及び運搬具	109,656	139,041
減価償却累計額	△76,694	△105,393
機械装置及び運搬具（純額）	32,961	33,647
工具、器具及び備品	23,703	25,402
減価償却累計額	△19,874	△21,428
工具、器具及び備品（純額）	3,828	3,974
土地	124,096	132,034
リース資産	56,655	62,422
減価償却累計額	△23,218	△27,849
リース資産（純額）	33,436	34,573
建設仮勘定	17,523	20,014
有形固定資産合計	330,795	362,471
無形固定資産		
のれん	22,956	22,055
その他	16,469	16,264
無形固定資産合計	39,425	38,319
投資その他の資産		
投資有価証券	22,276	27,045
退職給付に係る資産	17,907	22,964
差入保証金	18,566	20,669
繰延税金資産	5,914	6,209
その他	12,282	12,630
貸倒引当金	△899	△898
投資その他の資産合計	76,048	88,619
固定資産合計	446,269	489,410
繰延資産		
開業費	—	101
繰延資産合計	—	101
資産合計	686,136	718,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	60,478	58,800
電子記録債務	11,650	6,838
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	22,026	—
短期借入金	53,448	42,277
リース債務	9,907	10,127
未払法人税等	7,733	8,905
賞与引当金	8,605	9,132
その他の引当金	1,747	1,528
その他	40,584	37,070
流動負債合計	216,183	184,680
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	161,716	174,479
リース債務	33,815	33,587
退職給付に係る負債	8,741	9,279
繰延税金負債	11,318	11,786
その他の引当金	1,099	1,960
その他	8,701	9,750
固定負債合計	265,392	290,842
負債合計	481,575	475,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	39,483
資本剰余金	31,283	41,100
利益剰余金	112,317	123,051
自己株式	△7,421	△4,994
株主資本合計	164,659	198,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,995	2,754
繰延ヘッジ損益	88	△29
為替換算調整勘定	5,256	7,596
退職給付に係る調整累計額	6,207	8,090
その他の包括利益累計額合計	14,548	18,411
新株予約権	351	328
非支配株主持分	25,001	25,834
純資産合計	204,561	243,216
負債純資産合計	686,136	718,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業収益	778,370	854,550
営業原価	658,975	719,535
営業総利益	119,395	135,014
販売費及び一般管理費	89,488	100,067
営業利益	29,906	34,946
営業外収益		
受取利息	246	356
受取配当金	250	322
持分法による投資利益	377	284
受取地代家賃	486	476
為替差益	452	—
その他	1,954	1,694
営業外収益合計	3,768	3,134
営業外費用		
支払利息	2,287	3,164
その他	883	1,148
営業外費用合計	3,170	4,312
経常利益	30,503	33,767
特別利益		
固定資産売却益	305	1,552
負ののれん発生益	—	1,111
補助金収入	504	893
投資有価証券売却益	351	59
受取補償金	246	—
その他	113	172
特別利益合計	1,520	3,787
特別損失		
減損損失	491	2,297
固定資産圧縮損	553	794
固定資産除却損	174	590
固定資産売却損	174	41
支払補償金	640	—
投資有価証券評価損	515	—
事業撤退損	340	—
その他	338	668
特別損失合計	3,228	4,393
税金等調整前当期純利益	28,796	33,162
法人税、住民税及び事業税	11,497	13,863
法人税等調整額	△77	△1,265
法人税等合計	11,420	12,598
当期純利益	17,375	20,563
非支配株主に帰属する当期純利益	1,431	1,952
親会社株主に帰属する当期純利益	15,944	18,610

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,375	20,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,387	△276
繰延ヘッジ損益	103	△138
為替換算調整勘定	2,517	2,199
退職給付に係る調整額	4,518	1,884
持分法適用会社に対する持分相当額	371	718
その他の包括利益合計	8,897	4,387
包括利益	26,273	24,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,053	22,473
非支配株主に係る包括利益	2,219	2,477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,479	31,318	101,984	△7,712	154,070
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,611		△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益			15,944		15,944
自己株式の取得				△1,431	△1,431
自己株式の処分		△24		1,722	1,697
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△34	10,332	290	10,588
当期末残高	28,479	31,283	112,317	△7,421	164,659

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,668	△2	3,082	1,690	6,439	366	18,226	179,103
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当					—			△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益					—			15,944
自己株式の取得					—			△1,431
自己株式の処分					—			1,697
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,326	90	2,174	4,517	8,109	△15	6,774	14,868
当期変動額合計	1,326	90	2,174	4,517	8,109	△15	6,774	25,457
当期末残高	2,995	88	5,256	6,207	14,548	351	25,001	204,561

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,479	31,283	112,317	△7,421	164,659
当期変動額					
新株の発行	11,003	11,003			22,007
剰余金の配当			△6,552		△6,552
親会社株主に帰属する当期純利益			18,610		18,610
自己株式の取得				△408	△408
自己株式の処分		△1,670		2,835	1,165
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,323	△1,323		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△840			△840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	11,003	9,817	10,734	2,426	33,982
当期末残高	39,483	41,100	123,051	△4,994	198,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,995	88	5,256	6,207	14,548	351	25,001	204,561
当期変動額								
新株の発行					—			22,007
剰余金の配当					—			△6,552
親会社株主に帰属する当期純利益					—			18,610
自己株式の取得					—			△408
自己株式の処分					—			1,165
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	△118	2,339	1,882	3,862	△22	833	4,673
当期変動額合計	△240	△118	2,339	1,882	3,862	△22	833	38,655
当期末残高	2,754	△29	7,596	8,090	18,411	328	25,834	243,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,796	33,162
減価償却費	26,440	30,135
のれん償却額	1,567	2,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,700	△5,056
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,555	1,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	898	324
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△131	233
受取利息及び受取配当金	△497	△678
支払利息	2,287	3,164
固定資産売却損益 (△は益)	△130	△1,510
固定資産圧縮損	553	794
補助金収入	△504	△893
負ののれん発生益	—	△1,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△351	△59
受取補償金	△246	—
減損損失	491	2,297
固定資産除却損	174	590
支払補償金	640	—
投資有価証券評価損	515	—
事業撤退損	340	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,432	5,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,177	△2,142
未払債務の増減額 (△は減少)	5,936	△9,286
その他	7,135	△1,068
小計	61,629	59,102
補助金の受取額	504	893
利息及び配当金の受取額	842	795
利息の支払額	△2,257	△3,155
法人税等の支払額	△9,504	△12,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,214	44,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,024	△4,770
定期預金の払戻による収入	3,264	4,393
有形固定資産の取得による支出	△48,703	△52,868
有形固定資産の売却による収入	1,309	12,486
無形固定資産の取得による支出	△1,504	△1,571
投資有価証券の取得による支出	△721	△422
差入保証金の差入による支出	△1,838	△2,750
差入保証金の回収による収入	558	796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,177	△7,150
関係会社株式の取得による支出	—	△4,741
その他	344	△1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,492	△58,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,606	△11,867
長期借入れによる収入	50,674	28,158
長期借入金の返済による支出	△14,859	△15,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,875	△10,401
社債の発行による収入	—	19,897
自己株式の取得による支出	△1,383	△406
配当金の支払額	△5,608	△6,549
非支配株主への配当金の支払額	△440	△683
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23	△2,531
その他	66	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,157	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,258	868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,137	△11,977
現金及び現金同等物の期首残高	56,147	79,284
現金及び現金同等物の期末残高	79,284	67,306

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計期間の期首から適用しています。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

（グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を当連結会計期間の期首から適用しています。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ265百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及びライフサポート事業、ビジネスサポート事業、プロダクト事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「ライフサポート事業」、「ビジネスサポート事業」、「プロダクト事業」の5つの区分に分類しております。

「物流事業」は、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、国際運送取扱業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売、紙製品・日用雑貨品販売及び貿易事業等を主なサービスとしております。

「ライフサポート事業」は、総合卸売及び小売店事業、介護事業及び高齢者向け施設運営事業並びにスポーツ施設の経営等を主なサービスとしております。

「ビジネスサポート事業」は、情報処理受託業、事務処理に関する受託代行業務、コールセンター事業等を主なサービスとしております。

「プロダクト事業」は、合成樹脂及びその他素材を原材料とする食品用・貯蔵用・輸送用・医療用等の容器、包装用フィルム・シート等の製造販売等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	495,626	171,386	50,237	13,637	47,101	777,989	381	778,370
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,390	15,482	153	7,519	31	27,577	△27,577	—
計	500,017	186,868	50,391	21,156	47,133	805,566	△27,196	778,370
セグメント利益	26,664	2,359	1,178	1,932	364	32,500	△2,593	29,906
セグメント資産	385,997	70,888	39,267	81,318	38,995	616,466	69,669	686,136
その他の項目								
減価償却費	20,866	432	1,082	1,723	1,379	25,485	954	26,440
減損損失	—	0	17	—	472	491	—	491
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34,774	478	1,330	15,135	1,552	53,272	1,556	54,828

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。
 - (2) セグメント利益の調整額△2,593百万円は、セグメント間取引消去95百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,689百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額69,669百万円は、セグメント間取引消去△1,799百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産71,469百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額954百万円は、セグメント間取引消去△190百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用1,145百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,556百万円は、セグメント間取引消去115百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,440百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	550,510	177,984	63,013	15,504	47,109	854,122	427	854,550
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,760	15,962	215	9,723	26	30,688	△30,688	—
計	555,270	193,947	63,229	25,227	47,135	884,810	△30,260	854,550
セグメント利益	32,364	2,905	1,161	2,843	307	39,582	△4,636	34,946
セグメント資産	415,159	76,345	40,429	92,129	37,965	662,029	56,710	718,739
その他の項目								
減価償却費	24,005	477	1,299	2,129	1,229	29,141	994	30,135
減損損失	—	270	467	—	20	758	1,538	2,297
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,978	1,840	2,839	22,462	1,810	66,931	454	67,386

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。
 - (2) セグメント利益の調整額△4,636百万円は、セグメント間取引消去△155百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△4,480百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額56,710百万円は、セグメント間取引消去△133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,844百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額994百万円は、セグメント間取引消去△159百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用1,153百万円であります。
 - (5) 減損損失の調整額1,538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454百万円は、セグメント間取引消去△173百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産627百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	全社・消去	合計
当期償却額	941	162	295	167	—	—	1,567
当期末残高	14,972	1,271	3,629	3,082	—	—	22,956

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	プロダクト 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,774	127	467	318	—	—	2,687
当期末残高	15,925	185	2,881	3,062	—	—	22,055

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円13銭	1,271円24銭
1株当たり当期純利益	106円25銭	118円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円08銭	109円17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,944	18,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,944	18,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,070	156,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△19	△13
(うち社債利息相当額(百万円))	(△19)	(△13)
普通株式増加数(千株)	19,195	13,826
(うち新株予約権(千株))	(782)	(758)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(18,413)	(13,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 1. 株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託並びに従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度5,650千株、当連結会計年度4,490千株)。

「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度5,848千株、当連結会計年度5,068千株)。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の異動（2025年6月26日付）

1. 新任取締役候補者

新役職名	氏 名	現役職名
取締役常務執行役員 物流事業担当 （兼）センコー㈱ 代表取締役社長 （兼）事業政策推進本部長	大越 昇	常務執行役員 物流事業担当 （兼）センコー㈱ 代表取締役社長 （兼）事業政策推進本部長
取締役	白石 真澄	関西大学 名誉教授 東日本国際大学 客員教授
取締役	寺浦 康子	エンデバー法律事務所代表

※白石真澄氏及び寺浦康子氏は、社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補者

新役職名	氏 名	現役職名
常勤監査役	竹谷 聡	常務執行役員 社長付特命担当

3. 退任予定取締役

新役職名	氏 名	現役職名
センコー㈱ 取締役 （兼）SENKO INTERNATIONAL PTE. LTD. 取締役	飴野 仁子	取締役 （兼）センコー㈱ 取締役 （兼）SENKO INTERNATIONAL PTE. LTD. 取締役

4. 退任予定監査役

常勤監査役 鷲田 正己

以上